



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL) 092-761-3031
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,300,772	14.8	69,728	-	96,008	-	59,009	-
25年3月期第3四半期	1,132,670	3.5	209,628	-	233,151	-	234,735	-

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 73,023百万円(-%) 25年3月期第3四半期 232,089百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	124.77	-
25年3月期第3四半期	496.33	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,453,346	531,237	11.5
25年3月期	4,526,513	557,799	11.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 512,899百万円 25年3月期 539,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、添付資料4ページ「(2)連結業績予想及び配当予想に関する説明」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,780,000	15.1	125,000	-	160,000	-	125,000	-	264.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の営業利益、経常利益、当期純利益については未定としておりましたが、最近の需給動向等を踏まえ、原子力発電所の年度内停止を前提に予想値を算定しましたので、公表いたします。(添付資料4ページ「(2)連結業績予想及び配当予想に関する説明」参照)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
当第3四半期から特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法を変更しており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	474,183,951株	25年3月期	474,183,951株
期末自己株式数	26年3月期3Q	1,210,306株	25年3月期	1,246,883株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	472,942,516株	25年3月期3Q	472,942,746株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	16.0	135,000	-	160,000	-	115,000	-	243.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想及び配当予想に関する説明	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3 . 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
4 . 補足情報	12
(1) 収支比較表(個別決算)	12
(2) 特別利益の計上(連結決算)	13
(3) 連結財政状態に関する情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(4~12月)のわが国経済は、政府の経済対策や株価上昇などを背景に、内需を中心に緩やかに回復しつつあります。九州経済においても、輸出が緩やかに増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、全体として回復しています。

当社グループにおきましては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、財務状況が急速に悪化する中、電気料金の値上げを実施するとともに、最大限の経営効率化に取り組んでいます。

収支

このような状況のもと、当第3四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ14.8%増の1兆3,007億円、経常収益は14.9%増の1兆3,112億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安の影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.4%増の1兆4,072億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期に比べ1,371億円赤字幅が縮小し960億円の損失となりました。

また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い特別利益に498億円を計上したことなどから、四半期純損益は1,757億円赤字幅が縮小し590億円の損失となりました。

販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響はあったものの、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ1.2%の増加となりました。また、大口産業用需要は、電気機械や非鉄金属などの生産が減少したことから、0.7%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は622億1千万kWhとなり、0.6%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第3四半期 〔平成25年4～12月〕 (A)	前第3四半期 〔平成24年4～12月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
特定 需要 以外	電灯	20,756	20,636	120	100.6
	電力	3,922	3,851	71	101.8
	電灯電力計	24,678	24,487	191	100.8
特定規模需要		37,539	37,345	194	100.5
販売電力量合計		62,217	61,832	385	100.6
再 掲	一般需要	44,263	43,750	513	101.2
	大口電力	17,954	18,082	128	99.3

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、渇水による水力の減少もありましたが、他社受電の増加などにより対応しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第3四半期 〔平成25年4～12月〕 (A)	前第3四半期 〔平成24年4～12月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	3,028 (83.3)	3,900 (112.2)	872 (28.9)	77.6
	火力	46,024	45,012	1,012	102.2
	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	1,028	1,030	2	99.8
	計	50,080	49,942	138	100.3
他社 (新エネルギー等再掲)		17,658 (2,163)	15,878 (1,463)	1,780 (700)	111.2 (147.8)
融通		934	2,087	1,153	44.7
揚水用		539	589	50	91.5
合計		68,133	67,318	815	101.2

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 連結業績予想及び配当予想に関する説明

連結業績予想

平成26年3月期通期の営業利益、経常利益、当期純利益については未定としておりましたが、最近の需給動向等を踏まえ、原子力発電所の年度内停止を前提に予想値を算定しましたので、公表いたします。

平成26年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成25年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	17,800	17,600	200	1.1	15,459
営業利益(億円、%)	1,250	-	-	-	2,994
経常利益(億円、%)	1,600	-	-	-	3,312
当期純利益(億円、%)	1,250	-	-	-	3,324
1株当たり 当期純利益(円)	264.31	-			702.98

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成25年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	16,800	16,600	200	1.2	14,488
営業利益(億円、%)	1,350	-	-	-	3,058
経常利益(億円、%)	1,600	-	-	-	3,399
当期純利益(億円、%)	1,150	-	-	-	3,380
1株当たり 当期純利益(円)	243.01	-			714.33

主要諸元表

	今回公表	前回公表
販売電力量	848億kWh	842億kWh
原油CIF価格	109\$/b	106\$/b
為替レート	101円/\$	100円/\$
原子力設備利用率	0%	

配当予想

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

当年度の個別業績につきましては、通期で1,150億円程度の純損失を予想しております。

こうした厳しい状況を踏まえ、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただく予定です。

平成26年3月期 配当予想

		今回公表	前回公表	当期実績	前期実績 (平成25年3月期)
年間 配当 金	第2四半期末			0.00円	0.00円
	期末	0.00円	-		0.00円
	合計	0.00円	-		0.00円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が28,773百万円増加し、利益剰余金が18,822百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ384百万円減少している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更及び資産除去債務の金額の算定方法の変更)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,044百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の金額の算定に用いる支出までの見込み期間は、原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正を受け、当第3四半期連結会計期間より、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更した。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ22,047百万円減少している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,883,590	3,796,589
電気事業固定資産	2,414,522	2,325,572
水力発電設備	320,052	306,756
汽力発電設備	183,858	173,656
原子力発電設備	232,756	205,736
内燃力発電設備	18,918	18,264
新エネルギー等発電設備	13,494	14,076
送電設備	667,527	647,419
変電設備	228,372	218,518
配電設備	614,503	613,290
業務設備	128,380	121,251
その他の電気事業固定資産	6,659	6,601
その他の固定資産	305,774	295,299
固定資産仮勘定	220,817	284,499
建設仮勘定及び除却仮勘定	220,817	284,499
核燃料	278,941	286,356
装荷核燃料	84,103	84,127
加工中等核燃料	194,837	202,229
投資その他の資産	663,534	604,861
長期投資	139,395	108,310
使用済燃料再処理等積立金	240,155	243,786
繰延税金資産	176,988	147,632
その他	107,978	106,067
貸倒引当金(貸方)	984	935
流動資産	642,922	656,757
現金及び預金	368,995	328,356
受取手形及び売掛金	123,311	159,623
たな卸資産	73,077	88,799
繰延税金資産	31,203	34,740
その他	47,279	46,043
貸倒引当金(貸方)	945	805
資産合計	4,526,513	4,453,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債	3,298,927	3,352,503
社債	1,048,396	1,093,411
長期借入金	1,469,610	1,621,769
退職給付引当金	163,875	-
使用済燃料再処理等引当金	321,276	309,474
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	26,406
退職給付に係る負債	-	53,190
資産除去債務	221,025	202,909
繰延税金負債	5	142
その他	49,100	45,198
流動負債	665,478	569,605
1年以内に期限到来の固定負債	250,343	184,261
短期借入金	119,532	116,721
コマーシャル・ペーパー	33,000	30,000
支払手形及び買掛金	101,690	89,907
未払税金	17,201	16,529
繰延税金負債	87	80
その他	143,622	132,105
特別法上の引当金	4,308	-
濁水準備引当金	4,308	-
負債合計	3,968,713	3,922,108
純資産の部		
株主資本	518,207	478,058
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	31,130
利益剰余金	252,145	211,958
自己株式	2,373	2,335
その他の包括利益累計額	21,477	34,840
その他有価証券評価差額金	19,212	2,860
繰延ヘッジ損益	3,747	5,848
為替換算調整勘定	1,481	289
退職給付に係る調整累計額	-	26,420
少数株主持分	18,114	18,338
純資産合計	557,799	531,237
負債純資産合計	4,526,513	4,453,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
営業収益	1,132,670	1,300,772
電気事業営業収益	1,036,094	1,191,225
その他事業営業収益	96,576	109,546
営業費用	1,342,299	1,370,500
電気事業営業費用	1,252,598	1,275,151
その他事業営業費用	89,701	95,348
営業損失()	209,628	69,728
営業外収益	8,526	10,435
受取利息	2,784	2,979
持分法による投資利益	427	2,019
その他	5,314	5,435
営業外費用	32,049	36,715
支払利息	27,681	29,616
その他	4,367	7,098
四半期経常収益合計	1,141,197	1,311,207
四半期経常費用合計	1,374,348	1,407,216
経常損失()	233,151	96,008
湯水準備金引当又は取崩し	2,228	4,308
湯水準備金引当	2,228	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,308
特別利益	-	49,823
固定資産売却益	-	22,596
有価証券売却益	-	5,515
退職給付信託設定益	-	21,711
税金等調整前四半期純損失()	235,380	41,877
法人税、住民税及び事業税	2,644	3,850
法人税等調整額	3,490	11,922
法人税等合計	846	15,772
少数株主損益調整前四半期純損失()	234,533	57,650
少数株主利益	201	1,359
四半期純損失()	234,735	59,009

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失()	234,533	57,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	16,391
繰延ヘッジ損益	1,600	2,085
為替換算調整勘定	221	783
退職給付に係る調整額	-	2,620
持分法適用会社に対する持分相当額	254	2,337
その他の包括利益合計	2,444	15,373
四半期包括利益	232,089	73,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,286	74,419
少数株主に係る四半期包括利益	197	1,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更による影響はない。

4. 補足情報

(1) 収支比較表(個別決算)

(単位: 億円、%)

		当第3四半期 (平成25年4~12月) (A)	前第3四半期 (平成24年4~12月) (B)	増減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第3四半期 (平成25年4~12月)	前第3四半期 (平成24年4~12月)
経 常 収 益	電 灯 料	4,605	4,196	408	109.7	37.0	39.2
	電 力 料	6,549	5,856	693	111.8	52.7	54.6
	(小 計)	(11,154)	(10,052)	(1,101)	(111.0)	(89.7)	(93.8)
	そ の 他	1,281	667	613	191.9	10.3	6.2
	[売 上 高]	[12,255]	[10,661]	[1,593]	[114.9]	[98.5]	[99.5]
	合 計	12,436	10,720	1,715	116.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	804	1,200	395	67.0	6.0	9.2
	燃 料 費	5,437	4,953	483	109.8	40.5	37.9
	購 入 電 力 料	2,448	2,055	392	119.1	18.2	15.7
	修 繕 費	744	1,041	296	71.5	5.6	8.0
	減 価 償 却 費	1,300	1,362	62	95.4	9.7	10.4
	支 払 利 息	285	265	20	107.7	2.1	2.0
	公 租 公 課	639	646	6	99.0	4.8	4.9
	原子力パ`ク`イン`ド`費用 (注1)	159	149	10	106.8	1.2	1.1
	そ の 他	1,599	1,413	185	113.1	11.9	10.8
		合 計	13,420	13,088	331	102.5	100.0
	[営 業 損 益] (注2)	[824]	[2,122]	[1,298]	[-]		
	経 常 損 益 (注2)	983	2,368	1,384	-		
	渴 水 準 備 金	43	22	65	-		
	特 別 利 益	532	-	532	-		
	税 引 前 四 半 期 純 損 益 (注2)	407	2,390	1,982	-		
	法 人 税 等	108	18	127	-		
	四 半 期 純 損 益 (注2)	516	2,371	1,854	-		

(注1)「原子力パ`ク`イン`ド`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	当第3四半期 (平成25年4~12月) (A)	前第3四半期 (平成24年4~12月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	109 \$/b	114 \$/b	5 \$/b
為 替 レ - ト	99 円/\$	80 円/\$	19 円/\$

(2) 特別利益の計上(連結決算)

当社は、経営合理化の一環として、所有する資産のうち、電気事業の運営に直接係わるもの以外の資産について積極的な売却を推進することとしており、当該方針のもと資産売却に取り組んだことなどにより、当第3四半期連結会計期間(平成25年10～12月)において、固定資産売却益 34億円を特別利益に計上します。

(参考)特別利益の内訳

(単位：億円)

	第2四半期累計期間 (平成25年4～9月)		第3四半期会計期間 (平成25年10～12月)		第3四半期累計期間 (平成25年4～12月)	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
固定資産売却益	191	202	34	34	225	237
有価証券売却益	55	53	-	-	55	53
関係会社株式売却益	-	-	-	24	-	24
退職給付信託設定益	217	217	-	-	217	217
合計	463	473	34	59	498	532

(3) 連結財政状態に関する情報

(単位：億円)

	当第3四半期末 (平成25年12月末) (A)	前年度末 (平成25年3月末) (B)	増減 (A - B)
有利子負債残高	30,344	29,107	1,237

(単位：億円)

	当第3四半期 (平成25年4～12月)	前第3四半期 (平成24年4～12月)
減価償却費	1,529	1,605